

第8回無償教育を考えるフォーラム

主催 無償教育をめざす学校事務職員の間

経済協力開発機構（OECD）のデータでは、加盟国中、日本は教育費の公的支出が最下位であり、私費負担の割合は30%を超え、OECD平均の16%の2倍になっています。さらに、大学などの高等教育への支出は私費負担が66%を占めています。安心して子どもを育てられるように教育予算増額が急務です。

貧困が広がるなかで、保護者は子どもの教育費を必死な思いで捻出しています。教育は、子ども自身の未来を拓く大切な権利です。経済的な格差により、教育を受ける機会の不平等を子どもたちに感じさせたり、就学を断念させたりすることのないようにしなければなりません。16.3%といわれる子どもの貧困率の改善に向けて、早急な手だてが求められています。政府は、2012年9月に国際人権規約の「留保撤回」を閣議決定し、国連にその旨を通知しました。これを受けて、高校・大学までの段階的な無償化に道を開きました。その後、2014年4月から高等学校の授業料不徴収に対して所得制限を導入し、国際人権規約の趣旨から後退しています。私たちは、国際人権規約を尊重し、直ちに高校授業料不徴収に戻すことを含め、高校のすべての学費や、義務教育諸学校の給食費、教材費、通学費等の無償化に向かうべきだと考えます。当面、この具体化として就学に必要な公費による就学援助制度の拡充・実現が必要だと考えます。

憲法に謳われている義務教育の無償と教育の機会均等をこの国のあたりまえのこととなるよう、考え・語り合おうではありませんか。そして憲法・国際人権規約のめざす無償教育実現への契機としましょう。

日時：2018年10月27日（土）13時30分～16時30分まで

会場：シーサイドホテル舞子ビラ神戸 TEL：078-706-3711

講師：神戸女子大学 松崎喜良さん（コーディネーター）

報告者：元学校事務職員 岡崎利夫さん ともっち保育園園長 松川純一さん

元養護教諭 松尾裕子さん 医療生協かわち野 尼谷隆志さん

費用：資料代500円



(注) 「無償教育をめざす学校事務職員の間」は、2008年12月に東京都庁職員労働組合都立学校支部・名古屋市学校事務職員労働組合（現・名古屋市職員労働組合学校事務支部）・山口県高等学校職員組合・全日本教職員組合事務職員部の各代表が呼びかけて結成しました。

事務局 全日本教職員組合事務職員部（03-5211-0123）